PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-197717

(43)Date of publication of application: 07.10.1985

(51)Int.CI.

C08G 18/42

(21)Application number: 59-052828

(71)Applicant: KURARAY CO LTD

(22)Date of filing:

19.03.1984

(72)Inventor: HIRAI KOJI

YOSHIMURA NORIAKI OKAMURA TAKAYUKI MATSUMOTO MITSUO

(54) PRODUCTION OF POLYURETHANE

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a polyurethane excellent in hydrolysis resistance, heat resistance, low-temperature properties, etc., by reacting a specified polymer polyol derived from —methyl——valerolactone with a polyisocyanate.

CONSTITUTION: A poly(n-methyl-n-valerolactone) polyol is formed by effecting the ring opening polymerization of n-methyl-n-valerolactone with the aid of a compound having at least two active hydrogen atoms (e.g., ethylene glycol) as an initiator. After the addition of ε-caprolactone to the reaction system, the reaction is continued to modify the terminals of the polyol with ε-caprolactone. The obtained polyol of an average MW of 300W10,000 is reacted with a polyisocyanate (e.g., 2,4-tolylene diisocyanate) in the presence of, if necessary, a chain extender to obtain the purpose polyurethane.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲ 日本 固特 許 庁(JP)

⑩ 特許出願公開

® 公開特許公報(A) 昭60-197717

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

每公開 昭和60年(1985)10月7日

C 08 G 18/42

CHO

7019-4 T

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

会発明の名称 ポリウレタンの製造方法

> 创特. 爾 昭59-52828

· @H 願 昭59(1984)3月19日

@発 眀 平 井 広 者 治 明 者 典 伊発 吉 村 四 砂発 明 者 村 髙 幸 岡 明 個新 老 松 本 光郎 砂出 願 人 株式会社クラレ

弁理士 本 多

倉敷市酒津青江山2045番地の1 株式会社クラレ内 倉敷市酒津青江山2045番地の1 株式会社クラレ内 倉敷市酒津青江山2045番地の1 株式会社クラレ内 倉敷市酒津青江山2045番地の1 株式会社クラレ内

倉敷市酒津1621番地

.1. 発明の名称

ポリウレダンの製造方法

2. 特許請求の範囲

砂代 理

高分子ポリオールとポリイソシアナート及び必 要により鎖伸長剤からポリウレタンを製造する方 法において、該ポリオール成分として、βーメチ ルーカーパレロラクトンを活性水素原子を2個以 上有する化合物で開環重合反応した後さらにまっ カプラクトンを添加して反応することにより得ら れる平均分子量 300~10,000 のポリオールを使 用するととを特徴とする耐加水分解性良好なポリ ウレタンの製造方法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、耐加水分解性及び耐熱性、低温特性 に優れ、かつ結晶化傾向を有しないポリウレタン の製造方法に関するものである。

従来からポリウレタンは、ポリエステルポリオ - ルヤポリエーテルポリオール等の高分子ポリオ - ルとポリイソシアネート、そして必要により活 性水素原子を有する低分子化合物を原料とし、と れらを反応させて製造されているが、とのうちゃ リオール成分としてポリエステルポリオールを用 いたものは耐加水分解性に劣り、その結果比較的 短期間に要面が粘着性を有するようになつたり、 あるいは亀裂などが生じたりして、使用上かなり 創限されるとととなる。ポリエステルポリオール **に代えてポリエーテルポリオールを使用したポリ** ウレタンは耐加水分解性においては十分に消足で きるものとなるが、その反面耐光性が非常に悪く、 さらに力学的物性、耐摩耗性、耐油・耐溶剤性の 点でも難を来たすとととなる。また高分子ポリオ - ル成分として耐加水分解性の良好なポリカーポ オートポリオール、何久は1,6 - ヘキサンジオー ルポリカーボネートを使用した場合には、ポリエ テルポリオールを使用した場合に生ずる上記器 欠点が改善されることとなるが、ポリカーポネー トポリオールは極めて高価であり、かつ耐寒性に おいてまだ難がある。

一方、従来のポリエステル系ポリウレタンであ

A TONGRESS PARTICIONES

つてしかも耐加水分解性の比較的良好なものとして、ポリカブロラクトンポリオールを使用したものや、1.6 - ヘキサンシオールとネオペンチルグリコールをよびアシピン酸より得られるポリエステルポリオールを使用したものなどが知られているが、これらのポリウレタンも満足できるような耐加水分解性を有していない。

ポリ(ターメチルー 8 - パレロラクトン)ポリオールは、それ自体耐熱性に劣り、たとえば1200の温度条件下に放置すると急激にターメチルー8 - パレロラクトンモノマーへの解重合が起こり、そしてこのような解重合は、たとえばポリ(ターメチルー8 - パレロラクトン)ポリオールの分子末端水酸基にさらに8 - カブロラクトンを反応さ

せてポリ(ターメテルー 8 ーパレロラクトン)ポリオールを変性させてもやはり依然として高温条件下で解重合が起とるのに対して、この変性されたポリ(ターメチルー 8 ーパレロラクトン)ポリールをポリウレタンに用いた場合には、変性的のポリ(ターメチルー 8 ーパレロラクトン)ポリオールを用いたポリウレタンの有していた熱劣に向上するという事実は全く当業者の理解を越えるものである。

本発明に用いられる変性されたポリオールの合成は、β-メチル-β-パレロラクトンを活性水素原子を2個以上有する低分子化合物を開始剤とし開環食合触媒等を使用して開環付加し、その後にβ-カブロラクトンを開環付加させることにより得られる。

上記の活性水素原子を 2 個以上有する低分子化合物としては、エテレングリコール、ブタンジオール、 5 - メチルー 1.5 - ペンタンジオール、トリメチロールプロパン、グリセリン等の低分子ポリオール類、エテレンジアミン、ヘキサメチレン

ジアミン等の低分子ポリアミン類、さらにエタノ - ルアミン等の低分子アルカノールアミン類があ げられる。

上記と同様の方法で得られるポリ(ポー カプロ ラクトン) ポリオールやまたジオールとジカルポ ン酸からの動合重合により得られるポリエステル ポリオールは一般に融点が30~60℃と高く、か つ結晶化質向が大きいため、これらのポリオール から得られるポリウレタンは、ソフトセグメント 成分の結晶硬化を起とし弾性が扱われやすく、さ らにこれらポリオールは、善融粘度が高くポリウ レタンを合成する際の作業性に支障を来たすこと があるが、ポリ(ターメチルー8-パレロラクト ン)骨格はそれ自体が無定形であり、したがつて 本発明に用いられる変性高分子ポリオールは窒温 で極めて低粘度の液体となり上配のような欠点を 有していない。またメチルーカーパレロラクトン 化性、α-メチルーβ-パレロラクトン、β-メ チルーキーパレロラクトン、トーメチルーキーパ レロラクトン及び ð - メチル - ð - パレロラクト

特開昭69-197717(3)

ンがあるが、ポリ(β-メチルーδ-ベレロラクトン)系のポリクレタンのみが耐加水分解性にわいて優れている。他のメチルーβーパレロラクトンからの開環重合体をソフトセグメント成分とするポリウレタンはその他のポリエステル系ポリウレタンはである。またポリーβーカプロラクトン系ポリウレタンも耐加水分解性において満足できるものではない。

さらにポリ(メチル・δ・パレロラクトン)系ポリウレタンの中でポリ(β・メチル・δ・パレロラクトン)系ポリウレタンのみが耐光性に関して特に優れている。さらに耐摩耗性、耐油性、耐寒性、その他の力学的物性においても従来から知られているポリエステル系ポリウレタンと比べて全く選色が無い。

本発明において、β-メチル-δ-パレロラタ CHs トンの開環により生じる基すなわち-C·CHg・CH· CHg・CHg・O- 基の割合が金高分子ポリオールのう

本発明で用いられる高分子ポリオールはたとえば次の様にして得られる。

まず、活性水素原子を2個以上有する化合物に βーメチルー β ーパレロラクトンを開環付加重合 する。通常、この反応は触媒の存在下で行なわれ る。使用される触媒としては、ラクトンの開環質

合作用いられる公知の触媒、たとえば磁膜、リン **散等の畝酸、リチウム、ナトリウム、ガリウム等** のアルカリ金属、ガープチルリチウム等のアルキ ル金属化合物などが用いられる。放鉄は、タクト ンに対して通常 0.001~1 0 モルダの範囲内で使 用されるととが望ましい。また、との反応は、笠 素、ヘリウム、アルゴン等の不活性ガス雰囲気下 で行なわれる。との反応を行なうに先立つて、β ・- メチルー 4 - パレロラクトンおよび前記 🕳 🖨 ●●●●●●●●●●は、できる限り水分含量 を低下させておくことが望ましい。反応は通常 0 C以上の温度で行なわれるが、ポリ(β-メチル - 8 - パレロラクトン)ポリオールが熱的に必ず しも安定とは言えたいので120 ℃を越えない温 度条件が好ましい。反応時間としては、通常、10 **分から50時間程度の範囲内から週ばれる。また、** 反応は通常、落群の不存在下で行なわれるが、反 応に対して不活性な裕姝を用いることもできる。 反応がほとんど完結したのち、所定量の ε - カブ ロラクトンを仕込んでさらに反応を継続し、ポリ

(β-メチルーδ-パレロラクトン)ポリオール (以下 PMVL と略す)の末端をローカプロラクト ン変性する方法によつて本発明に用いられる高分 子ポリオールが得られる。もちろんに一カプロラ クトン変性量が多いほど耐熱性は向上するが耐力 水分解性は低下する。したがつて変性ポリオール を合成する際に、ターメチルーを一ペレロラクト ンとは一カプロラクトンのモル比は1:0.1~5、 特に1:0.2~2の範囲が好きしい。本発明で使 用されるポリエステルポリオールの熱安定性は、 PMVLを製造する際に使用した触媒の種類によっ て妨げられる場合があつたり、あるいはこれら触 媄の存在によりポリウレタン化の祭の望ましくな い副反応が生じたりするので、得られた変性ポリ エステルポリオールを水により洗浄して触媒物質 を除去しておくのが望ましい。本発明においてポ リオールの平均分子量は通常 30.8~10,600 であ る。物性面等より好きしくは600~4.000分であ

.

本発明に用いられる有機ポリインシアネートと

torrer and the second transfer to the second transfer of

またポリウレタンの合成において、2個以上の活性水衆原子を有する低分子化合物が通常鎮伸長剤として使用されているが、本発明の方法においてもこれらの活性水栗原子化合物を使用することができる。これら活性水衆原子含有化合物の代表例として、例えば、エチレングリコール、プタン

かかる本発明方法によつて得られるポリウレタンは耐加水分解性が際立つて優れていて種々の用途に展開できるものである。本発明で得られるポリウレタンの製法及び用途について数例のべる。

(i) 実質的に競状の熱可塑性ポリウレタンペレットを作りこれを加熱溶融して射出成形、押出成形カレンダー加工等の方法によりエラストマー製品をつくる。

- (2) 高分子ポリオール、有機ポリイソシアナート及び領伸長期を一緒に混合するか、または予め高分子ポリオールと有機ポリイソシアナートとを反応させて末端イソシアナート萎または宋端水酸基を有するプレポリマーを作り、これに領伸長剤またはポリイソシアナートを混合して、注型エラストマー、強料、接着剤等の用途に使用する。
- (3) 容被重合で得たポリウレタンやあるいは容融 重合でえたポリウレタンを溶剤に容解し、合成 皮革、人造皮革機維勢へのコーテインク剤及び 含浸剤、風合調節剤として使用する。
- (4) 末端イソシアナートプレポリマーを密剤に溶 解し、これに鎮伸長剤等を添加して安定を紡糸 原液を調製し、優式法あるいは乾式法により弾 性線維をつくる。
- (5) 高分子ポリオールに発泡剤等の各種添加剤を配合し、これに有機ポリインシアナートまたは 末端イソシアナート基を有するプレポリマーを 加えて高速機料し発泡させ、無融着性のあるポ

The second section of the second section is a second section of the second section of the second section secti

特開昭60-197717(5)

リエステル系ポリウレタンのフォーム製品をつ くる。

更に具体的を用途について述べれば、本発明で得られるポリクレタンは、シート、フィルム、ロールギア、ソリッドタイヤ、ベルト、ホース、チューブ、防根材、パンキング材、靴底(マイクロセルラー等)、人造皮革、積錐処理剤、クツション材、強料、接着剤、シーリング材、防水材、床材、弾性繊維等に有用である。

次に参考例、実施例、比較例により本発明を更 に具体的に説明する。

をお実施例中、ポリウレタンの耐加水分解性は、60 A の厚さのポリウレタン皮膜を 100 での 熱水中で 1 週間加水分解促進テストを行ない、そのフイルムを D M F に再溶解して御定した対数粘度の保持率でもつで評価した。 低温柔軟性については、厚さ 0.2 皿の試験片をつくり東洋側器網製度統式動的粘弾性測定器パイプロン Model DDV~ I (110 HZ) による Ta を測定すること及びさらにポリウレタン格被を人工皮革業体の上に乾燥後の

厚みが20μとなるよりに途布乾燥し-20℃に おける耐屈曲性を評価した。耐屈曲性は、ストロ - ク組(最長時5年、最短時1年)で屈曲回数 8600回/時間の屈曲試験機を用いて行なつた。 10万回以上で変化がない時は〇、少々傷がつく 時は△、基体が見える租傷つく場合は×をもつて 示した。さらに耐衷面摩耗性は、厚さ1 111のフィ ルムを使用しテーパー型摩耗試験機(H-22、荷 重 1000 €、 10 P 0 回) での摩耗量をもつて表わ した。また耐熱性の評価については、理学電機製 示差走査熱量天秤TG-DSCを用い、協素中サンプ ル 1 D 単使用し、 2 1 0 Oの一定温度において 5 時間後の熱重量減少率を測定し耐熱性を評価した。 また実施例において使用したポリウレタンの原料 であるポリオール、ポリイソシアナート及び鎖伸 長剤については略号を用いて示したが略号と化合 物の関係は以下のとうりである。

以下佘白

略号	化合物
P-8-MVL	開始期としてエチレングリコールを用いた ポリ(βーメテルー δーパレロラクトン) グリコール
PCL	開給剤としてエテレングリコールを用いた ポリカプロラクトングリコール
P-8-MVL/PCL=70/30	関始剤としてエチレングリコールを用い、 ターメチルー 8 ーパレロラクトン及び 6 ー カブロラクトンを遊次指加して得られる意 合物でその重量比が 7 0: 5 0 のポリマー ジオール
P-8-MVL/PCL=50/50	関始剤としてエテレンクリコールを用い、 βーメチルーを一パレロラクトン及びを一 カプロラクトンを運欠が加して得られる重 合物でその重量比が50:50のポリマー ジオール
PCL/P-β-MVL= ⁵⁰ / ₅₀ ランダム共 重 台	関始刺としてエチレングリコールを用い、 ターメチルー 8 ーパレロラクトン及びエー カプロラクトンを重量比で 50:50 の創 合で同時が加してランダム共重合したポリ マージオール
PBA	ポリプチレンアジペートグリコール
PEA	ポリエチレンアグペートグリコール
TDI-80	トリレンジイソシアナート混合物 (2,4 ーが 80%、2,6ーが 20%)
MDI	4.4-ジフエニルメタンジインシアナート
B D	1,4-プタンジオール
BHEB	1,4-ビス(ターヒトロキシエトキシ)ペンゼン

参考例1

提择装置、箱下ロート及びガス出入口を備えた 内容 300 目のセパラブルフラスコを乾燥した盤 素ガスで充分置換したのち、骸フラスコにエチレ ングリコール 4.3 日及びプチルリチウム 0.09 日 を仕込み、機拌しながらパスの温度を40℃に保 ち、激しく提拌しながらβ-メチル-δ-パレロ ラクトン 105 9を摘下ロートより一度に抵加し た。直ちに善欲の粘度が上昇した。2時間後、4 - カプロラクトン 4 5 9 を添加し、さらに反応を **続行した。1時間後機拌を停止し、フラスコの内** 容物を取り出し精製したクロロホルム 600 がに . 全温下で搭解させ、同温度下で 600 ml の蒸留水 を加えて洗浄操作を3回行なつた。次にクロロホ ルム、水を完全に留去した。このポリエステルポ リオールの分子量は 2,300 であり、放状であつた。 爽始例1~6、比較例1~5

第1妻に示した原料を用い、ポリウレタンを製造した。すなわち、ポリオールとポリイソシアネ ~トの所定量を鍛業下60℃で反応させる。得ら

er er vag grag dem bereiker ein er

特度昭60-197717(6)

れたプレポリマーをジメチルホルムアミド (以下 DMFと略す)に 2 5 重量多濃度となる様に溶解 させる。次に所定量の鎖伸長期をDMFに溶解さ

させる。次に所定量の側伸長剤をDMFに溶解させたのち、この溶液を前述のブレポリマー溶液に 磁加し、70'0で10時間機件して反応させ、ポ

リウレタンのDMF酢被を得る。

この溶液のポリウレタン濃度を10重量多に調整したのち、この液をガラス板上に洗延し、乾燥して厚さ50 μ および 200 μ の乾式皮膜を得る。この乾式皮膜を積々の物性試験に供した。その結果を第2 決に示す。

第 1 表

	ポリオール;平均分子量	ポリイソシ	鎮伸長熱
	(モル比)	(モル比)	(モル比)
実施例 1	P-\$-MVL/PCL=70/50:5000	MDI (40)	B D (5.0)
<i>,</i> 2	P-8-MVL/PCL=50/50:3000	•	•
3	P-\$-MVL/PCL=70/50:2000 (1.0)	MDI (4.0)	B D (5.0)
, 4	P-\$-MVL/PCL=50/50:2000 (1.0)	MD I (4.0)	B D (5.0)
比較例 1	P-β-MVL :5000 (1.0)	MD I (6.0)	B D (5.0)
. 2	PCL/P-β-MVL=50/50:3000 ランダム共重合(1.0)		,
r · 5	PCL :5000 (1.0)	•	•
4	PBA :3000		
, 5	PEA :3000	•	,
突約例 5	$P-\beta-MVL/PCL = 40/60:2000$	TDI (4.0)	BHEB (3.0)
* 6	P-\$-MVL/PCL=60/40:2000 (1.0)	•	•

館 2 製

		耐加水分解性	計兼性	低 湿	特性	テーバー摩耗	総合評価		
		対数粘度保持率(系)	金量減少率(多)	Ta (C)	耐風曲性	(考)			
実施例	1	80	5	- 25	0	2 0	0		
,	2	6.5	3	- 2 7	0	18	0		
• •	3	7 9	3	- 2 4	0	2 2	0		
	4	6.8	1	-26	0	2 0	0		
比較例	1	8 9	4.8	- 2 1	Δ~0	2 5	×		
,	ż	62	2 7	-25	0	2 0	×		
,	3	2 8	3	-26	0	18	× ~ △		
-,	4	2 0	5	- 22	Δ	2 3	×		
•	5	7	2 5	- 15	Δ	2 6	×		
実施例	5	5 0	1	-26	0	1 9	0		
•	6	61	3	-24	0	2 1	0		

特許法第17条の2の規定による補正の掲載 平 2.12.12発行

号(特開昭 52828 昭和 59 年特許願第 60-197717 号, 昭和 60 年 10 月 1日 公開特許公報 60-1978 号掲載)につ 発行 いては特許法第17条の2の規定による補正があっ たので下記のとおり掲載する。

nt. C1. 5	識別記号	庁内整理番号
CO8G 18/42	CHQ	7602-41

檜正の内容

- 明細書の特許請求の範囲を別紙のとおり訂 正する。
- 明細書第1頁第15行の「耐加水分解性及 び耐熱性、低温等性」を「耐加水分解性、耐熱 性及び低温特性」に訂正する。
- 明細書第4頁第6行の「高分子ポリオール とポリイソシアナート」を「高分子ポリオール、 ポリイソシアネート」に訂正する。
- 明細書第4頁第8行の「該ポリオール成分 として、」を「紋ポリオールとして、」に釘正 **する。**
- 明細書第4 賈第1 0 行の「開環重合反応し た」を「開環重合反応させた」に訂正する。
- 明細書第4 買第1 1行の「反応する」を 「反応させる」に訂正する。
- 明細書第5頁第8行の「向上する」を「改 善される」に訂正する。
- (8) 明細書第5頁第10行および第6頁第15 行の「ポリオール」を「高分子ポリオール」に

2.12.12

统 補 正 春 (自発) 平成 221122年9月10日

好 图 特許庁長官 植 松

- 1. 写件の表示
 - 特顧昭59-52828号
- 2. 発 明 の 名称

ポリウレタンの製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 群 许 出 顧 人 金敷市周岸 [62] 香焰 (188) 株式会社 ク ラ v

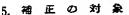
村 尚 夫 代表改革权 中

4. 代 理

金敷市福津寺(田山2045の1 株式会社 ク ラ レ 電話 全数 0864 (25) 9325 (直通)

(6747) 井里士 本 (東京連絡先) 株式会社クラレ特許部

電話東京 03 (217) 3 1 0 2 03 (207) 9 4 2 7



明細書の特許請求の範囲の機および発明の 特性"

詳細な説明の個



9.12

訂正する。

- 明細書第6頁第11行の「これらポリオール」 を「これらのポリオール」に訂正する。
- 明細書第8頁第3行の「両末端」を「末端」 に訂正する。
- 明細書第8頁第17行の「化合物」を「低分 子化合物」に訂正する。
- 明細書第10頁第10行の「ポリエステルポ リオールの幾安定性は、」を「高分子ポリオール の熱安定性が当に钉正する。
- (5) 明細書第10頁第14~15行の「変性ポリ エステルポリオール」を「変性ポリオール」に訂 正する。
- 明細書第10頁第16~17行の「本発明に おいてポリオール」を「本発明において使用する 高分子ポリオール」に訂正する。
- 明細書第10眞第17~18行の「10,000 OB) である。」を「10,000であり、」に訂正する。
- 明超書第10頁数下行の「有機ポリインシア ĠØ. オート」を「ポリイソシアネート」に訂正する。

梨 2.12.12 新

切 明細書第11頁第6~7行の「、トルイレン ツイソシアネート」を削除する。

09 明細書第11頁第11~12行の「水添化フェニレンジインシナナート等」を「水添化フェニレンジインシアネート等」に訂正する。

は 明細省第11 頁第18行の「活性水素原子化合物」を「活性水素原子を有する低分子化合物」 に訂正する。

知 明細書第11頁下から第2行の「活性水素原子含有化合物」を「活性水素原子を有する医分子化合物」に訂正する。

知 明細書第12頁第6行の「キシレングリコール等」を「キシリレングリコール等」に訂正する。
 四 明細書第12頁第10行および第18行の「これら化合物」を「これらの化合物」に訂正する。

四 明細書第12頁第18~19行の「NCO基の」を「NCO基数の」に訂正する。

図 明細書第13頁下から第3~2行の「押出成形カレンダー加工等」を「押出成形、カレンダー

加工等」に訂正する。

(4) 明細書第14頁第6行。第16頁第15行および第20頁の第1表中の「ポリインシアナート」を「ポリインシアネート」に訂正する。

50 明細書第14頁第11行の「人造皮革粮維等」 を「人造皮革、 銀維等」に訂正する。

図 明細書第15 国第14行の「加水分解促進テストを行ない、」を「加水分解促進テストに付し、」 に訂正する。

100 明細書第17頁の表を次のとおり訂正する。

以下余白

母 令 3)	題込むとしてエチレングリコールを用いたボリ(Bーメチルー Bーバレロックトン)グリコール	開始割としてユテレングリコールを用いたポリカブロラクトングリコール	開始的としてエチレングリコールを用つ、 β - メチルー δ - バレロラクトン及び E - カブ - カブ ロラクトンを正次 窓加して得られる宣告物でその重量比が 7 0:30の高分子ジャール	開始倒としてエチレングリコールを用い、B - メチルー 6 - バレコラクトン及び 2 - カブ ロラクトンを選次 然加して得られる 魔合物で その重量 比が 6 0: 40 の高分 子ジオール	間位別としてエチレングリコールを用い、β ーメチルー 5 - パレコラクトン及び 5 - カブ ロラクトンを巫次協加して得られる直合物で その重量比が5 0:50の高分子ジェール	 開始的としてエチレングリコールを用つ、月ーメテルー・6ーパレロラクトン及び 8-カブー 0 ラクトンを及び諮加して得られる宣告物でその重量比が40:60の高分子ジェール 	開始的としてエチレングリコールを用い、 B ーメチルー 5 - パレロラクトン及び E - カブ ロラクトンを重量比で 5 0 の割合で同 時際加してランダム共真合した高分子ジォー	ポリプチレンア ジベートグリコール	ボリスチレンアジベートグリコール	トリアンシインシアネート組合物 (2.4 - が8 0 名, 2,6 - が2 0 名)	4.4ージフエニルメタンジインシアネー	1,4ープタンジオール	1,4-ピス(β-ヒドロキシエトキン)ペンゼン
50000000000000000000000000000000000000	P-8-MVL	PCL	P-8-MVL/PCL= ⁷⁰ /30	P-8-MVL/PCL=60/40	P-\$-MVL/PCL=50/50	P-8-MVL/PCL=40/60	PCL/P-β-MVL= ⁵⁰ / ₅₀ ランダム共 <u>策</u> 合	PBA	PEA	TDI	MDI	вр	внев

(別

(四) 明組書第18頁第6~7行の「撹拌しながら ベスの温度を40℃に限ち、葱しく投拌しながら」 「 2. 特許請求の報用 を「パスの温度を40℃に保ち、かつ欲しく提拌 しながら」に訂正する。

高分子ポリオール・ポリイソシアネート及び 必要により銀伸長剤からポリウレタンを製造す る方法において、酸ポリオールとして、Bーメ チルーとーパレロラクトンを活性水素原子を2 個以上有する化合物で開環重合反応させた後さ らに ε - カプ<u>ロ</u> ラクトンを添加して反応<u>させ</u>る ことにより得られる平均分子量300~10,000 のポリオールを使用することを特徴とするポリ ウレタンの製造方法。